

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	選挙人名簿システム改修費補助金			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	管理課		課長 高橋 秀禎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第2章、第4章 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙の執行においては選挙人名簿の調製による選挙人の把握が必要であり、法改正による選挙人名簿登録対象者の変更があった場合であっても、適切に選挙人名簿を調製することにより、もって、適正な選挙の管理執行を行う必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公職選挙法等の改正(選挙権年齢の引下げ及び名簿登録制度の見直し)に伴う選挙人名簿登録対象者の変更に対応し、平成28年夏に予定されている参議院議員通常選挙までに改修を完了させるために、市区町村等が保有する選挙人名簿システム等の改修に要する経費に対して補助を行う。 ・補助対象システム:選挙人名簿システム、期日前投票システム、当日投票システム、不在者投票システム、在外投票システム、住民基本台帳システム 以上のうち、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係るもの。 ・補助率:総務大臣が定めた標準事業費を基準とした額の2分の1									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	1,589	-				
	計	0	0	1,589	0	0				
	執行額	-	-	1,171	-					
執行率 (%)	-	-	74%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	改修の実施	改修の達成度		成果実績	%	-	-	100	-	100
				目標値	%	-	-	100	-	100
				達成度	%	-	-	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助事業者の数(市区町村数)			活動実績		-	-	1,541		
				当初見込み		-	-	1,741		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	総補助金額(百万円)÷補助事業者の数			単位当たりコスト		-	-	0.8		
				計算式		-	-	1,171 / 1,541		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		Ⅲ.選挙制度等							
	施策		選挙制度等の適切な運用							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 27年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	選挙人名簿システム改修費補助金を措置することにより、選挙権年齢の引下げ及び名簿登録制度の見直しを踏まえたシステム改修が進み、市区町村等の選挙実施を円滑に行うことができることから、公職選挙法の趣旨に則り、選挙制度の確立に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績			-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績			-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

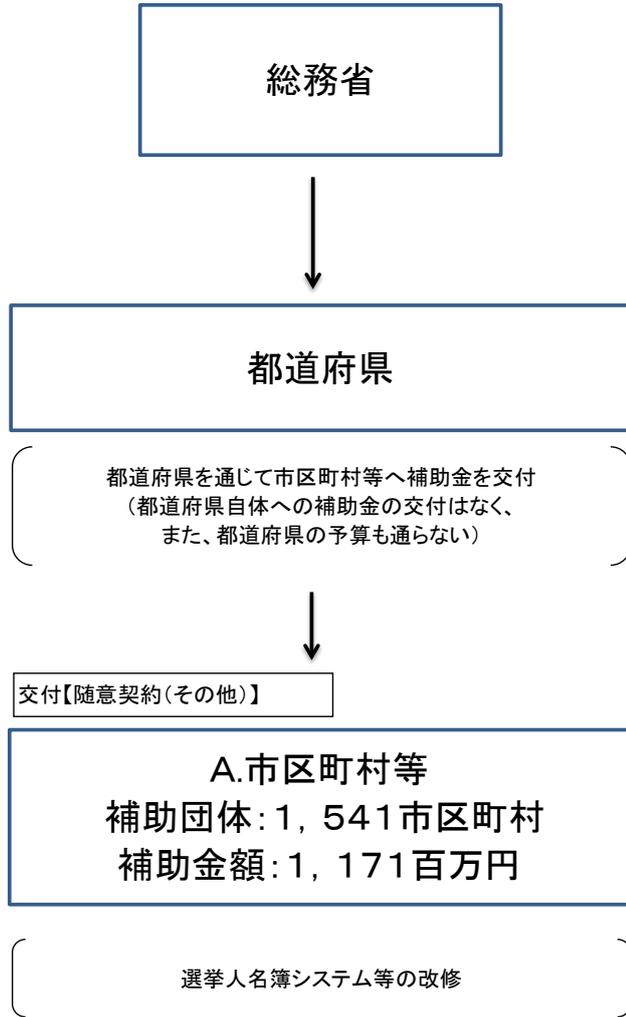
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法改正に伴い、多くの市区町村がシステム改修が必要となる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国政選挙及び地方選挙において利用することから補助率を約2分の1としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に市区町村から改修にかかる経費を聴取し、これらの費用の平均値を参考に標準事業費を設定したこと。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法改正に伴う改修のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	市区町村等からの申請が予定を下回ったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標を達成することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	改正法施行後(6月19日後)に活用
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性	今後、当該補助金を活用する場合は、執行額の抑制に努めていきたい。	
外部有識者の所見			
活動実績では一部自治体が補助事業を活用しなかった一方、成果目標は100%となっている。補助事業を活用せずしても成果目標100%を達成した(全自治体の名簿システムの改修がなされた)相関関係について、何らかの説明をすべきではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成27年度をもって事業終了		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	当初の目標はすべての市町村1,741団体としていたが、約200団体は運用保守契約の範囲内で改修を行うなどの対応を行ったところであり、補助金を活用してシステム改修を行った団体は1,541団体となったが、選挙人名簿の調製のために必要な準備はすべての団体で行われたことから、成果目標100%とした。		
備考			
予備費により実施。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助	選挙人名簿システム等の改修	1,171			
計		1,171	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

